

中学生の不登校傾向が母親の抑うつ、自己効力感、 および家族機能の評価に与える影響

堀綾華¹・長谷川晃²

(1: 社会福祉法人美谷会 児童養護施設美谷学園, 2: 東海学院大学人間関係学部)

要 約

中学生の不登校傾向が母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価に及ぼす影響について検討を行った。中学生が学校で、母親が自宅で質問紙に回答し(Time 1)、6週間後に母親が再度質問紙に回答した(Time 2)。中学生のデータと母親の2時点のデータが揃ったのは、48組であった。Time 2の母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価を従属変数とした共分散構造分析の結果、Time 1の母親の同一の変数の影響を統制した上でも、中学生の不登校傾向全般や、精神・身体症状を伴う不登校傾向と在宅を希望する不登校傾向という下位次元が、Time 2の母親の抑うつに負の影響を与えることが示された。また、中学生の別室登校を希望する不登校傾向が、母親が評価した家族機能に負の影響を与えることが示された。さらに、Time 1に母親が評価した家族機能が、Time 2の母親の抑うつに負の影響を与えることが示された。理論的示唆や臨床的示唆、および中学生の母親を追跡する縦断調査の実施方法について考察を行った。

キーワード: 不登校傾向, 抑うつ, 自己効力感, 家族機能, ストレス

(2020.9.11 受稿 査読審査を経て 2020.12.23 受理)

問題と目的

文部科学省は「不登校児童生徒」を、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものと定義している(文部科学省初等中等教育局児童生徒課, 2019)。平成30年度の不登校者数は、中学生では119687名、小学生では44841名であり、小学生よりも中学生の方が圧倒的に多い。また、不登校者数は平成24年度から年々増加傾向にある(文部科学省初等中等教育局児童生徒課, 2019)。児童生徒が不登校になることで、社会と隔たりができ、ひきこもりなどの非社会的問題に発展することも考えられる。例えば、内閣府政策統括官(2016)が行った調査の結果、ひきこもり群の方が一般群よりも不登校経験者の割合が高いことが示された(それぞれ、30.6%と6.9%)。

近年では不登校傾向に関する研究も数多く行われている。不登校傾向とは、登校しているが、学校生活を楽しむことができていることを意味し、不登校の前駆的状态であると考えられている(五十嵐, 2010)。

先行研究では、中学生の不登校傾向を測定する尺度が作成され(五十嵐・萩原, 2004)、多くの研究で使用されている(以後、「中学生用不登校傾向尺度」と表記する)。本尺度は、別室登校を希望する不登校傾向、遊び・非行に関連する不登校傾向、精神・身体症状を伴う不登校傾向、および在宅を希望する不登校傾向の4下位尺度から構成される。また、本尺度には、小学生用不登校傾向尺度(五十嵐, 2010)と因子構造が異なるという限界がある。そのため、五十嵐(2015)は、小学生と中学生の不登校傾向を、全般的な登校意欲の喪失傾向、享乐的活動の優先傾向、および心理的な不調傾向という共通の3下位尺度で測定できる尺度を作成した(以後、「小中学生用不登校傾向尺度」と表記する)。さらに、五十嵐(2015)は、「学校に行かなくてはならない」と感じている状態である、登校義務感を測定する尺度の作成も行っている。

五十嵐(2015)は、小学生と中学生に小中学生用不登校傾向尺度への回答を求め、小学生よりも中学生の方が全般的な不登校傾向と享乐的活動の優先傾向の得点が高いことを見いだした。この結果は、小学生よりも中学生の方が、不登校者数が多いことを示した、文部科学省初等中等教育局児童生徒課(2019)の調査の結果と一致する。

中学生の不登校傾向は、学校不適応や精神的健康と関連することが示されている。例えば、中学生用不登校傾向尺度の各下位尺度のうち、別室登校を希望する不登校傾向は遅刻や早退の回数と、精神・身体症状を伴う不登校傾向は欠席や早退の回数と、遊び・非行に関する不登校傾向は遅刻の回数と弱い正の相関が認められている(五十嵐・萩原, 2002)。また、中学生用不登校傾向尺度の各下位尺度の得点は、友人、教師、学級との関係、学習意欲、友人や教師からの承認、および非侵害感の低さといった、学級適応感の低さと関連することが示されている(五十嵐・萩原, 2009)。さらに、小中学生用不登校傾向尺度のすべての下位尺度の得点は、身体的症状、抑うつ・不安、不機嫌・怒り、および無気力といったストレス反応と正の相関が認められている。なお、登校義務感はいずれのストレス反応と負の相関が認められた(五十嵐, 2015)。

先行研究では、中学生の不登校傾向の規定因の候補として、親子関係が挙げられている。例えば、五十嵐・萩原(2004)は、幼少期の両親への愛着と中学生の不登校傾向の関連を検討した。その結果、両親に対する安心感が不登校傾向と負の関連がある一方、両親への不信感や拒否的態度、および分離不安が不登校傾向と正の関連があるという傾向が認められた。また、五十嵐(2011)は不登校傾向と両親からのソーシャルサポートとの関連を縦断的に検討した。その結果、1学期に測定された父親からのソーシャルサポートが、2学期の中学生用不登校傾向尺度のすべての下位尺度と負の関連があり、1学期に測定された母親からのソーシャルサポートが、2学期の中学生の遊び・非行に関連する不登校傾向や在宅を希望する不登校傾向と負の関連が認められた。

以上の不登校傾向に関する研究を含めて、精神的健康や適応と親子関係の関連を検討した研究では、親が子どもの心理面に影響を与えることが想定されることが多い。しかし、子どもも家族の成員である以上、子どもが親の精神的健康や適応に影響を与えることも予想される。

不登校と類似性が高いひきこもりを対象とした研究では、子どものひきこもり状態と親の精神的健康や家族機能との関連について検討が行われている。その結果、ひきこもり状態にある子どもを持つ親は、ひきこもり状態にはない子どもを持つ親よりも、強い心理的ストレス反応を経験していることが示唆されている(植田他, 2004)。ひきこもり状態にある子どもの状態を憂いた親が、精神的健康を悪化させることは容易に想像できる。実際、ひ

きこもり状態にある子どもを持つ親の中で、特に子どものひきこもり状態を否定的に評価しやすく、子どもの問題行動に対処する自己効力感が低い者は、強い心理的ストレス反応を生じやすい(境・坂野, 2009; 境他, 2009)。また、ひきこもり状態にある子どもを持つ親は、家族機能が低下していると評価しやすい(小林・吉田・野口・土屋・伊藤, 2003)。以上の結果は、一時点で行われた調査で示されたものであるため、因果関係については慎重に考える必要があるが、子どものひきこもり状態が親の精神的健康や家族機能に影響を及ぼしている可能性がある。

ひきこもりを対象とした研究の結果を踏まえると、中学生の不登校傾向も、親の精神的健康や家族機能に影響を及ぼしていることが考えられる。しかし、中学生の不登校傾向を対象とした先行研究では、基本的に中学生のみに調査が行われており、中学生の不登校傾向が家族の状態や関係性に及ぼす影響について検討が行われていない。この検討を行うことにより、中学生を対象として検討が行われてきた不登校傾向に関する研究を、学校以外のフィールドにおける諸変数の予測という、新たな方向性へと発展させることができるだろう。

そこで本研究では、中学生とその母親を対象とした縦断調査を行い、子どもの不登校傾向が母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価にどのような影響を与えるのかを検討する。本研究で両親ではなく、母親のみに調査を行う理由は、母親の方が父親よりも育児に割く時間が長く(佐藤, 2015)、子どもとの関係性が母親の心理面に強い影響を及ぼしやすいと考えられるためである。さらに、矢嶋・長谷川(2020)は中学生とその両親を対象に質問紙調査を行っているが、母親の回答者数は314名であったのに対して、父親の回答者数は145名と極端に少なかった。そのため、母親を対象とした調査を行った方が、データを取得しやすいという利点がある。

本研究では、中学生とその母親に同時点で調査を行った上で(Time 1)、母親には6週間後に2回目の調査を行う(Time 2)。そして、Time 1に測定された同一の変数の影響を統制した上で、Time 2に測定された母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価に対して、Time 1に測定された中学生の各変数がどのような影響を与えるのかを検討する。この検討を行うことにより、Time 1に測定された独立変数が、Time 1からTime 2に掛けての従属変数の得点の変化を予測できるのかが明らかになり、因果関係を推測する手がかりとなる(杉浦, 2009)。

本研究で検証を行う仮説は以下の通りである。まず、

ひきこもりに関する研究の結果から、子どもの状態が親にとってストレスとなりうることが示唆されており(植田他, 2004)、子どもの不登校傾向が高いと、それを目にした母親は、子どもが学校生活の中でうまくいかないことがあるのではないかと考え、落ち込むと考えられる。そのため、中学生の不登校傾向は、同時点に測定された母親の抑うつと正の相関が認められ(仮説 1)、6週間後の母親の抑うつに正の影響を与えることが予想される(仮説 2)。次に、中学生の不登校傾向が高いと、学校に適應できていない子どもの姿を見た母親は、子育ての仕方が悪かったのではないかと思い、自信を失う結果、「個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知」(成田他, 1995)である、自己効力感を低下させると考えられる。そのため、中学生の不登校傾向は、同時点に測定された母親の自己効力感と負の相関が認められ(仮説 3)、6週間後の母親の自己効力感に負の影響を与えることが予想される(仮説 4)。さらに、不登校傾向が高い子どもは、学校生活がうまくいかないストレスを家に持ち込み、母親に当たるが多くなり、家族との関係が悪化すると考えられる。そのため、中学生の不登校傾向は、同時点で母親が評価した家族機能と負の相関が認められ(仮説 5)、6週間後に母親が評価した家族機能に負の影響を与えることが予想される(仮説 6)。

母親が目にする子どもの不適応は、不登校傾向だけではなく、その他にもさまざまな要因がある。例えば、子どもの登校義務感が強いと、母親は子どもが無理に学校に行っていると捉え、抑うつが強まることも考えられる。また、子どもが学校で孤立していることを示す言動があったり、勉強についていけないことも、母親にとってストレスとなりうる。さらに、先行研究では、両親と子どもが評価した家族機能には正の関連があることが示されている(西出・夏野, 1997; 矢嶋・長谷川, 2020)。子どもが評価した家族機能の中に反映されている、子どもの行動や子どもが認識している家族の相互作用のあり方に母親が気づくことにより、母親が評価した家族機能に変化する可能性がある。以上を踏まえ、中学生の登校義務感、孤立感、学業ストレス、および家族機能の評価と、母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価の関連についても探索的に検討を行う。

方 法

調査対象者

A 県内の中学校に調査協力を依頼し、学校長から承諾が得られた 3 校の中学校で調査を行った。各学校に通う中学生 481 名と、その母親を含む保護者 388 名から回答が得られた。また、この 1 時点目の調査(Time 1)の際に、追跡調査への参加を承諾した保護者に対して 2 時点目の調査(Time 2)を行い、55 名の回答が得られた。

中学生の回答者のうち、すべての尺度で欠損が認められたものを除外し、有効回答者は 476 名(男性 227 名、女性 248 名、不明 1 名、平均年齢 13.20 歳、 $SD=0.93$)であった。また、Time 1 の保護者の回答のうち、父親や祖母といった母親以外が回答したと確認されたもの、回答者と中学生との関係が特定できなかったもの、およびすべての尺度で欠損が認められたものを除外し、有効回答者は 388 名(平均年齢 43.30 歳、 $SD=4.44$)であった。さらに、Time 2 の保護者の回答のうち、母親以外が回答したと確認されたもの、すべての尺度に欠損が認められたもの、および複数の子どもの調査に参加し、同一の母親の回答が複数回データセットに含まれたものを除外し、有効回答者は 48 名(Time 1 での平均年齢 = 43.94 歳、 $SD=3.68$)であった。

中学生に回答を求めた質問紙

参加者の属性に関する質問項目 回答者の年齢、性別、学年、および家族構成について回答を求めた。

欠席、遅刻、および早退の日数に関する質問項目 調査を行った学期における、各参加者の欠席、遅刻、および早退の日数について回答を求めた。

中学生用不登校傾向尺度(五十嵐・萩原, 2004) 中学生の不登校傾向を測定する尺度であり、別室登校を希望する不登校傾向、遊び・非行に関連する不登校傾向、精神・身体症状を伴う不登校傾向、および在宅を希望する不登校傾向の 4 下位尺度から構成される。全 13 項目に対して、「あてはまらない(1)」から「あてはまる(4)」までの 4 件法で回答を求めた。以下では、本尺度の合計得点を「不登校傾向合計」と表記する。後続する研究において、中学生の不登校傾向を測定する尺度として、新たに小中学生用不登校傾向尺度が作成されているが(五十嵐, 2015)、中学生用不登校傾向尺度を用いた研究数の方が多い。そのため、本研究では不登校傾向を測定するために、本尺度を用いた。

登校義務感尺度(五十嵐, 2015) 登校義務感を測定する尺度である。全 4 項目に対して、「あてはまらない(1)」から「あてはまる(4)」までの 4 件法で回答を求めた。以下では本尺度の合計得点を「登校義務感」と表記する。

Family Assessment Inventory 子ども用(西出, 1993) 子どもから見た家族の機能状態を測定する尺度であり、家族内コミュニケーション、家族システムの柔軟性、家族内ルール、家族に対する評価、および家族の凝集性の5下位尺度から構成される。全30項目に対して、「まったくあてはまらない(1)」から「非常によくあてはまる(4)」までの4件法で回答を求めた。なお、矢嶋・長谷川(2020)が行った探索的因子分析の結果、本尺度は1因子構造であることが示唆された。そのため、本研究では全項目の合計得点を算出し、分析で用いた。以下では、Family Assessment Inventory の合計得点を「家族機能」と表記した上で、中学生と母親のいずれの群が評価した家族機能の得点を指しているのかを明記する。

学校での不適応傾向尺度(酒井・菅原・眞榮城・菅原・北村, 2002) 中学生の学校適応を測定する尺度であり、孤立傾向と反社会的傾向の2下位尺度からなる。本研究では、調査実施校からの要請により孤立傾向の7項目のみを使用した。各項目に対して、「ない(1)」から「よくある(4)」までの4件法で回答を求めた。

中学生用学校ストレス尺度(岡安・嶋田・丹羽・森・矢富, 1992) 中学生の学校場面でのストレスを測定する尺度であり、教師との関係、友人関係、部活動、学業、規則、および委員活動の6下位尺度から構成される。本研究では、学業の8項目のみを使用した。各項目に対して、経験頻度と嫌悪性について、それぞれ4件法で回答を求めた。岡安他(1992)に倣い、経験頻度の合計(以後、学業ストレス経験頻度)と、それに対する嫌悪性(学業ストレス嫌悪性)に加えて、2変数の積を求め、分析で用いた(以後、学業ストレス経験頻度×嫌悪性)。なお、学業ストレス経験頻度と学業ストレス嫌悪性については記述統計量や他変数との相関係数を算出するが、主要な分析である共分散構造分析では学業ストレス経験頻度×嫌悪性のみを用いた。

保護者に回答を求めた質問紙

参加者の属性に関する質問項目 回答者の年齢、性別、家族構成、調査用紙を持ち帰ってきた中学生の学年と性別、およびその中学生との関係性について回答を求めた。さらに、調査用紙に回答した日付についても回答を求めた。なお、本項目群にはTime 1のみで回答を求めた。

Family Assessment Inventory 親用(西出, 1993) 家族の機能状態を測定する尺度であり、子ども用と同じ5下位尺度から構成される。全30項目に対して、「まったくあてはまらない(1)」から「非常によくあてはまる(4)」

までの4件法で回答を求めた。子ども用と同じく、尺度の合計得点を分析の対象とした。

特性的自己効力感尺度(成田他, 1995) 特性的な自己効力感の程度を測定する尺度である。全23項目から構成され、「そう思わない(1)」から「そう思う(5)」までの5件法で回答を求めた。以後、本尺度の合計得点を「自己効力感」と表記する。

日本語版自己記入式簡易抑うつ尺度(藤澤他, 2010) 抑うつ症状の重症度を測定する尺度である。全16項目から構成されるが、本研究では倫理的配慮のために、「死や自殺についての考え」の項目を除外した15項目を用いた。各項目に対して4件法で回答を求めた。以後、本尺度の合計得点を「抑うつ」と表記する。

手続き

中学生には、参加者が在籍する中学校の教室で、1時点で調査を行った。その母親を含む保護者には自宅において、2時点で質問紙に回答を求めた。

中学生を対象とした調査は、2019年5月下旬から6月中旬までの期間に実施した。学校が指定した時間帯に、研究実施者が作成した説明書に沿って、各クラスの担任の教師が調査を実施した。まず、クラス担任が調査に関する説明を行い、調査用紙が含まれた封筒を各生徒に配付した。封筒の中には、中学生用の調査用紙1冊と、保護者用の調査用紙1冊が入っており、これらの2冊には、同じ6桁のシリアルナンバーが割り振られた。中学生には、封筒から中学生用の調査用紙を取り出させ、フェイスシートと担任の口頭により調査の説明を行った。その際、調査への参加は任意であり、参加しないことよって不利益な対応を受けることはないこと、回答中に途中でやめても構わないこと、調査のデータは数量化されるため、個人の情報が公開される恐れはないことを説明した。以上の説明の後に、調査参加の同意が得られた者のみに調査用紙への回答を求めた。また、配付した中学生用の調査用紙は、その場でクラス担任が回収した。

保護者に対する調査用紙については、中学生が自宅に持ち帰り、保護者に手渡すように依頼した。中学生の母親、もしくは主たる養育者に対して、フェイスシートに記載された説明文章により、調査への参加を依頼し、参加に同意した場合のみ調査用紙への回答を求めた。¹同じ中学校に複数の子どもが在籍している場合には、子どもが

¹調査を実施した学校長からの要請で、両親と同居していない中学生への心理的負担を減らすために、このような形で調査依頼を行った。

持ち帰った調査用紙に記載されていたシリアルナンバーのすべてを用紙に記入させた上で、いずれかの調査用紙のみに回答を求めた。また、回答済の調査用紙を封筒に封入し、中学生を通じて担任に提出するよう求めた。なお、使用した尺度の順序のカウンターバランスを取るために、質問紙の順序を入れ替えた冊子を、中学生用と保護者用の両方で3種類作成した。

さらに、Time 1の保護者に回答を求めた調査用紙の中で追跡調査への参加を依頼し、参加に同意した者に対して、氏名と住所の記入を求めた。そして、追跡調査に同意した者に、Time 1の回答日から6週間後に追跡調査の案内を郵送した。案内には、調査のウェブサイトのURLとQRコード、およびサイトにログインするためのパスワードを記載し、サイトへのアクセスを求めた。調査用のウェブサイトは、SurveyMonkey社のものを使用した(<https://jp.surveymonkey.com/>)。そのサイトでパスワードの入力を求め、その後、調査に同意した者に氏名とメールアドレスの記入を求めた。そして、Time 1と同じ質問紙に回答を求めた。なお、Time 2の調査の終了後に、各参加者に対してメールにて、Amazonのギフト券を500円分進呈した。保護者は、7月上旬から8月下旬にTime 2の調査に回答した。

Time 1で回収した調査用紙に記入されたシリアルナンバーを用い、1回目の調査の中学生のデータと、その母親のTime 1およびTime 2のデータとのマッチングを行った。本研究は東海学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会により研究実施の承認を得た上でとり行われた(ID番号:2019-01)。

分析方法

母子のデータが揃った家族のうち、複数の子どもが調査に参加し、有効回答が得られていた場合、同一の母親の回答が複数回データセットに含まれることになる。例えば、母親と長男および次男のペアデータが得られた場合、母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価の同じデータが、2回データセットに含まれることになる。同一個人の回答が複数回データセットに含まれると、データに歪みをもたらすと考えられる。そのため、一家族の中で、母子の1組ずつのデータのみを分析の対象とした。まず、複数の子どもと母親のペアデータが得られた場合、欠損値が少ない方の子どもと母親のペアデータのみを分析の対象とした。また、子どもの欠損値の数が同じである場合、ランダムにいずれかのペアデータのみを抽出し、分析の対象とした。

共分散構造分析についてはAmos 23を用いて実施し、その他の分析についてはSPSS Statistics 23で実施した。尺度間の関連を検討するためにピアソンの積率相関係数を算出した。また、Time 1に測定された中学生の各変数が、Time 1からTime 2に掛けての母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価の変化を予測できるのかを検討するために、共分散構造分析を行った。欠損値については、相関分析ではペアワイズ法で処理を行い、共分散構造分析では完全情報最尤推定法で処理を行った。なお、Time 2に回答した母親の参加者が少なかったため、主要な分析である共分散構造分析では、中学生の変数を1つずつモデルに投入し、有意傾向の数値についても言及した。

結果

Table 1に各尺度の記述統計量を示した。欠席回数、遅刻回数、および早退回数の平均値は非常に低く、分布の歪みが大きかった。そのため、以下では表中で他の尺度との相関係数を示すが、本文中ではその結果について言及しない。

2時点の回答が揃ったデータにおいて、母親のTime 1とTime 2の回答日の間の期間は39日から73日であり、平均は42.75日($SD=5.81$)であった。以下で述べる分析において、Time 1とTime 2の回答日の間の期間を統制した分析も行ったが、結果に大差がなかったため、以降はこの変数を取り上げない。

Table 2に尺度間の相関係数を示した。母親が評価したTime 1の家族機能は、中学生の不登校傾向尺度の、在宅を希望する不登校傾向を除くすべての下位尺度と合計得点、孤立傾向、および学業ストレス経験頻度と負の有意な相関が認められた。また、母親が評価したTime 1とTime 2の家族機能は、中学生が評価した家族機能と正の有意な相関が認められた。さらに、母親が評価したTime 1の抑うつは、中学生が評価した家族機能と負の有意な相関が認められた。

中学生の不登校傾向が母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価に及ぼす影響を検討するために、共分散構造分析を行った。まず、中学生用不登校傾向尺度の4下位尺度を観測変数とし、その4つの観測変数によって「不登校傾向」という潜在変数を構成した。続いて、不登校傾向からすべての従属変数にパスを引き、Time 1の母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価か

Table 1 各尺度の記述統計量

	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	歪度	尖度	<i>α</i>
中学生						
欠席回数	470	0.33	1.15	7.24	69.6	-
遅刻回数	469	0.20	0.84	7.28	66.9	-
早退回数	471	0.13	0.45	4.34	21.5	-
別室登校を希望する不登校傾向	472	4.68	2.28	1.44	1.35	.83
遊び・非行に関連する不登校傾向	472	8.11	2.96	0.50	-0.37	.73
精神・身体症状を伴う不登校傾向	467	7.28	2.85	0.79	0.12	.73
在宅を希望する不登校傾向	473	6.70	2.22	0.28	-0.62	.51
不登校傾向合計	464	24.65	7.44	0.69	-0.10	.85
登校義務感	473	13.38	2.76	-1.15	0.93	.73
家族機能	432	87.06	14.46	-0.32	-0.15	.91
孤立傾向	471	10.57	4.19	1.33	1.37	.89
学業ストレス経験頻度	444	10.20	5.27	0.14	-0.75	.81
学業ストレス嫌悪性	423	9.15	5.74	0.35	-0.56	.83
学業ストレス経験頻度×嫌悪性	423	120.05	112.95	1.18	0.97	-
母親 Time 1						
抑うつ	348	4.31	4.58	1.35	1.47	.80
自己効力感	356	73.10	10.31	0.13	0.64	.86
家族機能	296	85.25	11.95	-0.32	0.28	.94
母親 Time 2						
抑うつ	47	3.19	3.55	1.56	2.36	.77
自己効力感	47	73.28	11.58	0.23	-0.59	.87
家族機能	48	86.96	12.86	-0.31	-0.65	.94

ら Time 2 の同一の変数にパスを引いた。また、独立変数間と従属変数の誤差変数間に相関を仮定した。このモデルの適合度は、 $\chi^2(26) = 34.08, p = .13, CFI = .96, RMSEA = .25$ であった。RMSEAが高い値を示したため、Table 2 に示した各尺度間の相関を参考にしてパスを引き、モデルの改善を試みた。その結果、Time 1 の母親の家族機能の評価から Time 2 の母親の抑うつへのパスを引いた場合、モデルの適合度が $\chi^2(25) = 21.97, p = .64, CFI = 1.00, RMSEA = .00$ と高い値が得られたため、このモデルを採用した。その結果を Figure 1 に示した。

Time 1 の母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価は、Time 2 の同一の変数と正の関連が認められた。さらに、Time 1 の中学生の不登校傾向と母親が評価した家族機能が、母親の Time 2 の抑うつに負の有意な影響を与えた。

続いて、中学生の不登校傾向の 4 下位尺度のそれぞれが母親の精神的健康に及ぼす影響を検討するために、中

学生の不登校傾向の各下位尺度のいずれか 1 つと、Time 1 の母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価を独立変数、Time 2 の母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価を従属変数とした共分散構造分析を行った。なお、どの下位尺度を用いた場合にも、母親が Time 1 に評価した家族機能から Time 2 の母親の抑うつにパスを引いた時に高い適合度が得られたため、そのモデルを仮定した。すべてのモデルにおいて、CFI が 1.00、RMSEA が .00 と、高い適合度が得られた。

Table 3 に中学生の不登校傾向尺度の各下位尺度のそれぞれを独立変数として用いた分析の結果を示した。別室登校を希望する不登校傾向は、Time 2 の母親の家族機能の評価に負の影響を与えた。また、Time 2 の母親の抑うつに対して、在宅を希望する不登校傾向は負の有意な影響を与え、精神・身体症状を伴う不登校傾向の負の影響が有意傾向であった。

同様に、中学生の不登校傾向以外の変数が母親の各変

Table 2 尺度間の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
中学生																				
1. 欠席		.16																		
2. 遅刻		.23	.26																	
3. 早退		.07	.04	.12																
4. 別室登校を希望する不登校傾向		.13	.13	.12	.43															
5. 遊び・非行に関連する不登校傾向		.11	.19	.17	.57	.48														
6. 精神・身体症状を伴う不登校傾向		.11	.07	.15	.43	.63	.48													
7. 在宅を希望する不登校傾向		.13	.15	.17	.77	.79	.84	.76												
8. 不登校傾向合計		-.09	-.07	-.04	-.37	-.23	-.27	-.37												
9. 登校義務感		-.06	-.06	-.10	-.36	-.33	-.31	-.23	.17											
10. 家族機能		.01	.08	.11	.55	.29	.61	.30	.55	-.23	-.34									
11. 孤立傾向		.16	.09	.14	.34	.31	.32	.20	.34	-.06	-.27	.30								
12. 学業ストレス経験頻度		.06	.06	.09	.28	.24	.29	.12	.28	.05	.23	.83								
13. 学業ストレス嫌悪性		.09	.07	.10	.20	.24	.31	.12	.29	.01	-.21	.89	.94							
14. 学業ストレス経験頻度×嫌悪性																				
母親 Time 1																				
15. 抑うつ		.09	.08	.04	.10	.07	.09	.09	.10	-.04	-.19	.04	.01	.01						
16. 自己効力感		.04	-.00	-.07	.04	.09	.02	.04	.04	.06	.08	.08	.06	.09	-.32					
17. 家族機能		.00	-.04	-.06	-.19	-.12	-.11	-.08	-.17	.07	.33	-.14	-.12	-.11	-.11	-.30	.36			
母親 Time 2																				
18. 抑うつ		.24	-.06	-.07	.07	.13	-.10	.09	.06	.19	-.12	.17	.01	.14	.11	.67	-.29	-.43		
19. 自己効力感		-.28	-.04	.05	-.04	-.04	-.06	-.07	-.04	.09	-.03	-.01	.16	.22	.29	.64	.07	-.19		
20. 家族機能		-.04	-.03	.02	-.19	-.21	.04	-.28	-.19	.01	.43	-.21	-.11	-.11	-.05	.90	-.37	.19		

注)5%水準で有意な相関係数を太字で示した。

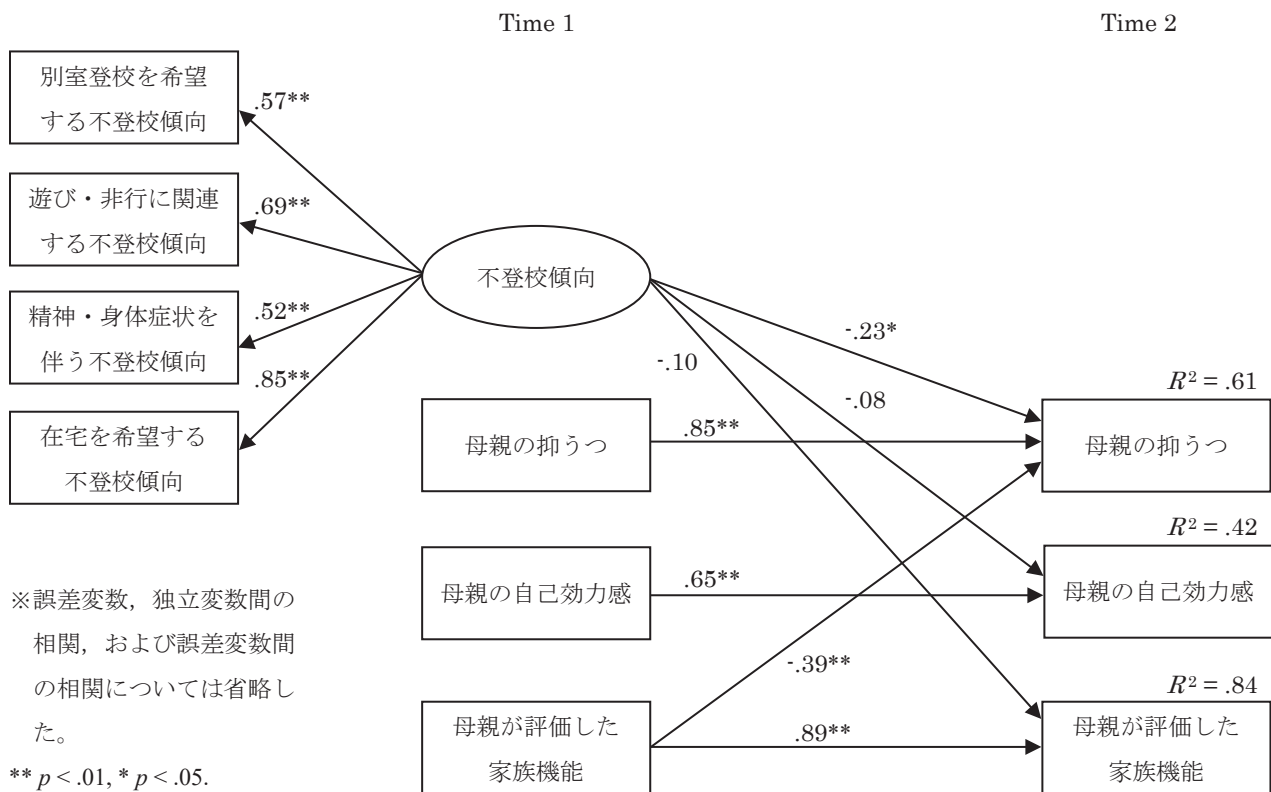


Figure 1 中学生の不登校傾向が母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価に及ぼす影響 ($n = 48$)

Table 3 中学生の各変数を独立変数に投入した分析の結果 (すべて $n = 48$)

モデルに投入した独立変数	従属変数 (Time 2 の母親の変数)		
	抑うつ	自己効力感	家族機能
モデル 1 別室登校を希望する不登校傾向	-.12	-.06	-.12*
モデル 2 遊び・非行に関連する不登校傾向	-.05	.03	.02
モデル 3 精神・身体症状を伴う不登校傾向	-.18 [†]	-.11	-.03
モデル 4 在宅を希望する不登校傾向	-.21*	-.06	-.09
モデル 5 登校義務感	.20*	.04	-.03
モデル 6 中学生が評価した家族機能	.03	.01	-.02
モデル 7 孤立傾向	-.35**	-.06	.01
モデル 8 学業ストレス経験頻度×嫌悪性	-.04	.11	.05

注)値は標準化係数。 $^{**} p < .01, ^* p < .05, ^{\dagger} p < .10.$

数に与える影響について検討した (Table 3)。これらのモデルにおいても、CFI が 1.00、RMSEA が .00 と、高い適合度が得られた。分析の結果、Time 2 の母親の抑うつに対して、中学生の登校義務感が正の影響を与え、中学生の孤立傾向が負の影響を与えることが示された。なお、Table 3 に示したモデルのすべてにおいて、Time 1 の母親の家族機能の評価が、Time 2 の母親の抑うつに負の有

意な影響を与えることが示された ($-.33 \leq \beta_s \leq -.38, p_s < .01$)。

考 察

以下では、Time 1 における母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価と中学生の各変数との関連に

については相関分析の結果を参照し、Time 2 の母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価との関連については、それらを従属変数とした共分散構造分析の結果を参照した上で考察を行う。なお、母親の Time 2 の各変数を含めた分析ではサンプルサイズが小さいため、有意傾向の結果についても積極的な解釈を行うこととする。

Time 1 で測定された中学生の不登校傾向の合計得点や下位尺度は、いずれも同時点に測定された母親の抑うつと有意な相関が認められなかった。そのため、仮説 1 は支持されなかった。一方、Time 1 で測定された中学生の不登校傾向の潜在変数は、母親の Time 2 の抑うつと負の有意な関連が認められた。さらに、精神・身体症状を伴う不登校傾向は、母親の Time 2 の抑うつと、有意傾向ではあるが負の関連が認められ、在宅を希望する不登校傾向は、母親の Time 2 の抑うつと負の有意な関連が認められた。そのため、中学生の不登校傾向の全体やその下位尺度が Time 2 における抑うつと正の関連が認められるという仮説 2 は支持されず、一部の関連において逆の結果が得られた。

縦断的な検討において、仮説とは逆の関連が認められた理由については、以下のように解釈できる。Time 2 の抑うつと負の関連が認められた精神・身体症状を伴う不登校傾向と在宅を希望する不登校傾向の 2 下位尺度は、中学生が否定的な気分を抱いたり体調不良になるといった心身の不調や、登校することに対して後ろ向きな態度を抱くなど、自宅においても認められる状態を反映している。そのような子どもの異変を見た母親は、子どもが回復するように、子どもの気持ちの改善やケアに積極的に取り組もうと自らを鼓舞するため、短期的には抑うつが低下することもあるのではないかと考えられる。

次に、Time 1 で測定された中学生の不登校傾向の合計得点や下位尺度は、いずれも同時点で測定された母親の自己効力感と有意な相関が認められなかった。そのため、仮説 3 は支持されなかった。さらに、Time 1 で測定された中学生の不登校傾向の潜在変数や、中学生の不登校傾向の 4 下位尺度は、母親の Time 2 の自己効力感とも有意な関連が認められなかった。そのため、仮説 4 は支持されなかった。

また、Time 1 で測定された中学生の不登校傾向の合計得点と、中学生の不登校傾向の下位尺度である別室登校を希望する不登校傾向、遊び・非行に関連する不登校傾向、および精神・身体症状を伴う不登校傾向は、同時点で測定された母親の家族機能と有意な負の相関が認めら

れた。そのため、仮説 5 は一部支持された。一方、Time 1 で測定された中学生の不登校傾向の各変数のうち、別室登校を希望する不登校傾向は、母親が Time 2 に評価した家族機能と負の有意な関連が認められた。そのため、仮説 6 は一部支持された。中学生が学校生活でうまくいかず、保健室など教室以外の場を利用するような不適応状態に陥ると、学校でのストレスを家にも持ち込んでしまい、家でもいらだちを示してしまうだろう。そのような子どもにあたられることで、家族同士の関係が悪くなるため、母親が評価する家族機能が低下したのだと考えられる。

続いて、中学生の登校義務感、孤立感、および学業ストレスと、母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価との関連における探索的な検討の結果について考察する。Time 1 で測定された中学生の登校義務感は、同時点で測定された母親の 3 変数と有意な相関が認められなかった。一方、中学生の登校義務感は、母親の Time 2 の抑うつと正の有意な関連が認められた。中学生が学校に行かなければいけないという強い信念やこだわりを持っている場合、中学生は心身に不調を抱えていても無理をして学校に登校するだろう。そのような子どもの姿を見ている母親は、子どもの状態について悩むために、抑うつが増加するのだと考えられる。

Time 1 で中学生が評価した家族機能は、同時点に測定された母親の家族機能の評価と正の、抑うつと負の有意な相関が認められた。一方、中学生が評価した家族機能は、Time 2 の母親の抑うつや自己効力感、および家族機能の評価のいずれとも有意な関連が認められなかった。中学生が評価した家族機能が、同時点に母親が評価した家族機能と正の関連が認められた本研究の結果は、同じ尺度を用いた西出・夏野(1997)や矢嶋・長谷川(2020)で得られた結果と一致する。母親も子どもも同じ家で暮らしており、家族を取り巻く状況や家族間の交流を同じように経験しているために、このような結果が得られたものと考えられる。また、子どもが評価した家族機能の得点の分散のうち、母親が評価した家族機能の得点の分散と重複する部分が、母親の抑うつと低下と関連しているのだと考えられる。

次に、Time 1 に測定された中学生の孤立傾向は、同時点で母親が評価した家族機能と負の有意な相関が認められた。一方、中学生の孤立傾向は、母親の Time 2 の 3 変数のいずれとも有意な関連が認められなかった。そのため、中学生の孤立傾向は同時点で測定された、母親の

家族機能の評価と負の関連があるが、そこには因果関係がないことが示唆される。孤立傾向の高い中学生は、学校だけではなく、家庭内でも同時に孤立しており、家族とのコミュニケーションがうまくいかず、家族機能が低下しているのだと考えられる。

Time 1 で測定された中学生の学業ストレス経験頻度×嫌悪性は、同時点で測定された母親の 3 変数のいずれとも有意な相関が認められず、母親の Time 2 の 3 変数とも有意な関連が認められなかった。そのため、中学生の学業ストレスは、母親の精神的健康や家族機能の評価に影響を与えないことが示唆される。

なお、独立変数にいずれの変数を投入した場合にも、Time 1 に母親が評価した家族機能は、Time 2 の母親の抑うつに負の影響を及ぼすことが示された。回答者自身が評価した家族機能が、自身の抑うつの低下と関連するという結果は、中学生を対象に行った西出・夏野(1997)の横断的研究や、大学生を対象に行った田中・長谷川(2019)の縦断的研究の結果と一致する。つまり、母親が評価する家族機能は、母親の抑うつを低下させることが示唆される。家族機能の良好さを認識した母親は、その安心感から、抑うつを低下させるのだと考えられる。

以上の結果を踏まえると、中学生の子どもを持つ母親の抑うつの予防や改善を行う際には、家族機能に焦点を当てた介入を行うことが有効であるだろう。さらに、家族機能に焦点を当てた介入を行う場合には、母親自身が家族機能の良好さを実感できるような介入を行う必要があると考えられる。また、本研究では、中学生の不登校傾向の 2 下位尺度が、母親が評価した家族機能に負の影響を与えることも示唆された。この結果については、さらなる検討を積み重ねた上で結論を導き出す必要があるが、中学生の不登校傾向への介入を通して家族機能を改善する介入方法を考案する足掛かりとなるだろう。

続いて、本研究で採用した手続きの適切さについて言及する。本研究では、中学生の状態が、母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価に及ぼす影響について、縦断調査によって検討を行った。ひきこもりを対象とした研究で行われているように、1 時点で調査を行った場合、因果関係の推測が困難である。そのため、本研究では、母親に対して複数回調査を行い、変数間の因果関係の検討を行った。

本研究では 481 名の中学生から回答が得られたが、そのうち、中学生の回答と、2 時点における母親の回答が揃った参加者は 48 名であった。そのため、サンプルサ

イズが小さく、かつ、有効回答者が母集団の特徴を適切に反映していない可能性がある。調査を依頼する学校を増やすことで、サンプルサイズを増加させることは可能であるが、サンプリングのバイアスの問題については解消されない。中学校を介して母親に調査用紙を配付し、その母親を追跡した研究は、筆者が知る限りでは、国内では見当たらない。本研究を前例として、中学生の母親を追跡する適切な研究方法について洗練していくことが望まれる。

本研究には、ここまで挙げた内容以外にも、以下の限界点がある。まず、本研究では中学生の不登校傾向を初めとする各変数と、母親の抑うつ、自己効力感、および家族機能の評価との関連について検討を行ったが、中学生の状態を母親がどのように認識していたのかについて測定を行っていない。このような母親の認知の仕方には個人差があり、その差が、中学生の諸変数と母親の諸変数の関連を弱めた可能性がある。そのため、母親による子どもの状態の評価を含めたさらなる検討を行うことが望まれる。次に、本研究では母親の 2 時点における調査の間隔を 6 週間としたが、この期間では、母親自身の精神的健康の変化が小さかった可能性がある。そのため、2 時点の調査の間隔を広げた上で、本研究の追試的な検討を行うことが求められる。また、本研究では、Time 2 の調査に参加した多くの母親が、中学校が夏休みの期間中に調査用紙に回答したため、中学生の状態が母親の精神的健康に及ぼす影響が弱まった可能性がある。そのため、母親を対象とした調査を、中学校の授業期間中に行った上で、本研究で得られた結果を再検討する必要がある。さらに、本研究では手続き上の制約により、中学生の不登校傾向が、父親の精神的健康や家族機能の評価に及ぼす影響や、親の精神的健康や家族機能の評価が、子どもの不登校傾向やその他の変数に与える影響について検討を行わなかった。今後は、中学生の状態が父親の精神的健康や家族機能の評価に及ぼす影響や、父親も含めた家族成員が中学生の心理的要因に及ぼす影響について検討を行うことが望まれる。

引用文献

藤澤 大介・中川 敦夫・田島 美幸・佐渡 充洋・菊池 俊
 暁・射場 麻帆…大野 裕 (2010). 日本語版自己記入式簡易抑うつ尺度(日本語版 QIDS-SR)の開発 ストレス科学, 25, 43-52.

- 五十嵐 哲也 (2010). 小学生用不登校傾向尺度の作成と信頼性・妥当性に関する検討 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 13, 211-216.
- 五十嵐 哲也 (2011). 小中学生の一年間にわたる不登校傾向の変化とソーシャルサポートとの関連 愛知教育大学教育創造開発機構紀要, 1, 21-28.
- 五十嵐 哲也 (2015). 小中学生の不登校傾向および登校義務感と学校適応・心理的適応との関連 学校心理学研究, 15, 43-58.
- 五十嵐 哲也・萩原 久子 (2002). 中学生における不登校傾向に関する研究(1)——不登校傾向尺度の開発—— 日本教育心理学会総会発表論文集, 44, 275.
- 五十嵐 哲也・萩原 久子 (2004). 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連 教育心理学研究, 52, 264-276.
- 五十嵐 哲也・萩原 久子 (2009). 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 335-342.
- 小林 清香・吉田 光爾・野口 博文・土屋 徹・伊藤 順一郎 (2003). 「社会的ひきこもり」を抱える家族に関する実態調査 精神医学, 45, 749-756.
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2019). 平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について Retrieved from https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/10/25/1412082-30.pdf (2021 年 1 月 7 日)
- 内閣府政策統括官 (2016). 若者の生活に関する調査報告書 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) Retrieved from <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html> (2021 年 1 月 7 日)
- 成田 健一・下仲 順子・中里 克治・河合 千恵子・佐藤 眞一・長田 由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討——生涯発達の利用の可能性を探る—— 教育心理学研究, 43, 306-314.
- 西出 隆紀 (1993). 家族アセスメントインベントリーの作成——家族システム機能の測定—— 家族心理学研究, 7, 53-65.
- 西出 隆紀・夏野 良司 (1997). 家族システムの機能状態の認知は子どもの抑鬱感にどのような影響を与えるのか 教育心理学研究, 45, 456-463.
- 岡安 孝弘・嶋田 洋徳・丹羽 洋子・森 俊夫・矢富 直美 (1992). 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, 63, 310-318.
- 酒井 厚・菅原 ますみ・眞榮城 和美・菅原 健介・北村 俊則 (2002). 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応 教育心理学研究, 50, 12-22.
- 境 泉洋・坂野 雄二 (2009). ひきこもり状態にある人の親のストレス反応に影響を与える認知的要因 行動療法研究, 35, 133-143.
- 境 泉洋・滝沢 瑞枝・中村 光・植田 健太・石川 信一・永作 稔…坂野 雄二 (2009). 子どものひきこもり状態に対する親の否定的評価とストレス反応の関連 カウンセリング研究, 42, 207-217.
- 佐藤 淑子 (2015). ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児行動と育児感情——日本とオランダの比較—— 教育心理学研究, 63, 345-358.
- 杉浦 義典 (2009). アナログ研究の方法 下山 晴彦(編) 臨床心理学研究法 第 4 巻 新曜社
- 田中 奈津美・長谷川 晃 (2019). 大学生の両親に対する行動と両親からのソーシャル・サポート, 家族機能, 抑うつとの関連 感情心理学研究, 26, 36-46.
- 植田 健太・境 泉洋・佐藤 寛・石川 信一・中村 光・山崎 久美子…坂野 雄二 (2004). ひきこもり状態にある人を持つ親のストレス反応 早稲田大学臨床心理学研究, 3, 93-100.
- 矢嶋 美保・長谷川 晃 (2020). 家族機能が中学生の社交不安に及ぼす影響——日本の親子のデータを用いた検討—— 感情心理学研究, 27, 83-94.

Influence of junior high school students' school non-attendance tendencies on mothers' depression and self-efficacy, and mothers' family function ratings

Ayaka Hori¹ and Akira Hasegawa²

¹Mitani Gakuen Children's Home, Social Welfare Service Corporation Mitani-kai

²Faculty of Human Relations, Tokai Gakuin University

Abstract

Influence of junior high school students' school non-attendance tendencies on their mothers' depression and self-efficacy and mothers' family function ratings were investigated. Junior high school students responded to a packet of self-report measures in their school. Moreover, the students' mothers responded to a packet of measures at home (Time 1) and again to the identical measures six weeks later (Time 2). Forty-eight student-mother pairs responded to the measures at all-time points. Contrary to our hypothesis, structural equation modeling predicting depression, self-efficacy, and family functioning rated by mothers at Time 2 indicated that students' school non-attendance tendency in general, psychological and physical symptom tendency subscale score, and stay at home tendency subscale score were associated with a decrease in mothers' depression at Time 2, after controlling for identical variables reported by mothers at Time 1. Also, students' tendency to desire time off from classes subscale score was associated with a decrease in family functioning rated by their mothers at Time 2. Furthermore, positive family functioning rated by mothers at Time 1 was related to decreased mother's depression at Time 2. We have discussed the theoretical and clinical implications and the methodology of following mothers in longitudinal studies.

Keywords: school non-attendance tendencies, depression, self-efficacy, family function, stress